

はじめに

本報告書は、プロジェクト研究「ライフスタイルの変化に対応した農山漁村地域の再生方策に関する研究」(平成15～17年度)の準備として、平成14年度後半に実施した特別研究会の報告の記録である。記録といっても、その報告内容を報告者が後日に改めて書き起こしたものであるため、本報告書は論文集というべきであろう。

本報告書は当プロジェクト研究のなかの「小課題1 農山漁村地域における多様なライフスタイルの形成と地域再生のための条件整備方策解明」に則した研究成果として刊行する。その内訳は、3部により構成されている。

「Ⅰ部 人口移住・地域再生方策」は、都市と農村間における人口移動の統計的把握をめざした第1章(江崎論文)と、地域再生方策のツールとしての地域通貨の可能性を検討した第2章(杉岡論文)からなる。江崎論文は国立社会保障・人口問題研究所の遂行する研究成果を活用しつつ、大規模で詳しい調査データを堅実に統計整理している。杉岡論文は地域通貨という実践的なツールが地域コミュニティ再生に果たす役割を学術的に整理した斬新な研究成果である。

「Ⅱ部 農の教育に果たす役割」は、農業関係者の話題になるものの、その論拠や実態がともすると不鮮明になりがちな研究テーマである。第3章(笹井論文)は農の教育に果たす役割について諸説整理を通じて理論的にまとめている。他方、農業とかかわる教育活動、特に山村留学の実態調査から、農の教育に果たす役割を理論化しようとしたのが、第4章(神田論文)と第5章(玉井論文)である。この研究会報告が1つの刺激となって、当プロジェクト研究は平成15年度に全国規模の山村留学調査を実施することになった。

「Ⅲ部 農の福祉機能と福祉が地域活性化に果たす役割」は、農の癒し効果を検証しようとする様々な実践や研究を網羅的に紹介する第6章(菅論文)と、地域産業起こしの核として介護サービスに取り組む市町村自治体の実態をリアルに紹介する第7章(鈴木論文)からなる。これら2つは社会的に認知されてまもないホットなテーマであり、その先駆的な推進者である両氏の論文は説得力をもっている。

今回、プロジェクト資料としての本報告書へ論文掲載を応諾いただいた報告(執筆)者、および研究会に参加しコメントいただいた当研究所客員研究員、また農林水産省関係部局等の方々に対し、厚く謝意を表する次第である。

平成16年1月

農林水産政策研究所